

平成22年度 暫定予算等のポイント

1. 平成22年度 予算規模	3
2. 一般会計暫定予算の概要	3
3. 平成22年度 新規事業	3
4. 平成22年度 予算の特色	4

平成22年度一般会計は暫定予算となりますが、現在の厳しい経済状況と雇用情勢を踏まえ、市民が安全に安心して暮らせるように、久留米市の未来を見据え、いま、機を逃がさず取り組むべき施策について積極的に事業化を進めます。

このため、暫定予算に一定の緊急雇用対策を計上するとともに、3月補正予算に相当規模の地域経済対策を講じることにより「雇用の確保」と「地場企業への受注機会の確保」を図るなど、地域活力の創出につなげるための予算編成に努めました。

●平成22年度一般会計予算は暫定予算

平成22年1月末の市長選挙に伴い、平成22年度一般会計予算は当面必要とする経費（4月～6月までの3ヵ月分）を中心とした“暫定予算”としました。なお、特別会計・公営企業会計は、特定の収入をもって特定の事業を行うという予算の性格上、また市民サービスへの影響を最低限にするため通常予算としました。

暫定予算は、通常予算を編成するまでの間に対応する“つなぎ予算”ですから、市民生活に必要な公共サービスを提供するための経費が中心となり、原則として政策判断を必要とする事業、新規事業などは計上しません。しかし、時機的に必要な事業や地域経済への影響から例外的に計上した経費もあります。

●雇用対策として12事業を実施

雇用対策として福岡県の2つの基金事業補助金（ふるさと雇用再生特別基金事業補助金・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金）を積極的に活用することで、平成21年度からの継続雇用25人と新規雇用24人を生み出すなど、生活の基盤となる雇用確保に取り組めます。

●地域経済対策として36億円規模の事業を前倒し実施

加えて、国の平成21年度補正予算における臨時交付金を有効活用し、久留米市における経済対策としての公共投資や小規模できめ細かなインフラ整備等の実施により、中小地場企業の受注機会を確保する、地域の景気浮揚策として3月補正予算に36億円規模の事業を計上しました。

《暫定予算の基本的な考え方》

(1) 期間 4月～6月3ヶ月

(2) 基本的な考え方

◇つなぎ予算

地方自治法218条第2項・第3項(通常予算成立後は効力を失う)

◇政策事業への対応

重要な政策方針による事業、新規事業、箇所付けが必要になる事業、大規模プロジェクト等の政策決定を要する事業については、原則、暫定予算後の通常予算において対応

◇市民サービスへの対応

市民サービスの停滞・低下を招かないように配慮、扶助費等の福祉関係予算については必要額を確保

◇地域経済への配慮

中小企業対策予算の確保、工事等についても通年ベースの4～6月分の額を確保

◇新規事業への配慮

新規事業・政策事業であっても、予算計上し4～6月に対応しないと時機を失するものについて必要額を確保(イベント、季節的要因、その他事業執行上支障がないように配慮)

◇補助金への配慮

各種団体の運営費、恒常的な市民活動に対する補助等は必要額を確保

◇継続費等への対応

全額計上(その他年額で確定するもの、通常予算特別会計への繰出金等も全額計上)

1. 平成22年度 予算規模

	H22年度	H21年度	増減率
一般会計(暫定)	463億2,000万円	1,163億1,000万円	△60.2%
特別会計(14会計)	847億2,800万円	967億8,800万円	△12.5%
公営企業会計(1会計)	75億1,600万円	79億6,500万円	△5.6%
予算総額	1,385億6,400万円	2,210億6,300万円	△37.3%

《参考》

平成22年度の国と地方財政の状況

- ・ 国の当初予算規模 92兆2,992億円 (対前年度比4.2%増)
- ・ 地方財政計画の規模 82兆1,200億円 (対前年度比0.5%減)

2. 一般会計暫定予算の概要

歳入

区分	H22年度	H21年度	増減率
市税	107億3,401万円	363億5,000万円	△70.5%
地方交付税	120億2,200万円	194億1,000万円	△38.1%
国庫支出金	66億5,141万円	149億6,327万円	△55.5%
市債	16億6,770万円	124億2,510万円	△86.6%

歳出

	H22年度	H21年度	増減率
民生費	191億9,315万円	385億5,026万円	△50.2%
商工費	95億7,918万円	113億5,493万円	△15.6%
土木費	52億2,621万円	137億9,948万円	△62.1%
教育費	36億3,752万円	121億8,066万円	△70.1%

3. 平成22年度 新規事業

	件数	事業費	うち一般財源
一般会計(暫定予算)	18	2,125,071千円	540,384千円
特別会計・公営企業会計	5	160,436千円	40,294千円
計	23	2,285,507千円	580,678千円

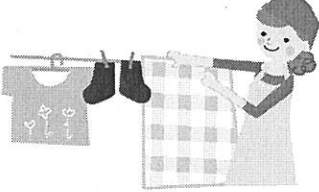
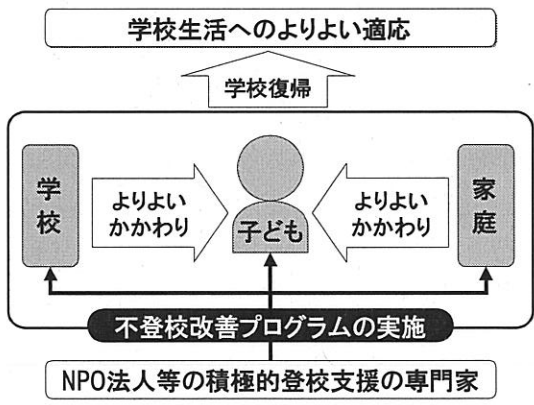
4. 平成22年度 予算の特色

(1) 一般会計(暫定予算)

現在の社会情勢を踏まえ、中小企業の受注機会の確保や安定的な雇用確保等、市民活動への影響が生じないように3月補正予算とあわせて事業を実施します。
また、緊急を要するものや暫定期間中であっても着手の必要な事業等は実施します。

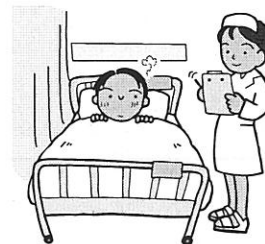
1. 「子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重」

きめ細かで総合的な子育て支援、教育改革、人権教育などを推進する。あらゆる差別のない社会、男女共同参画社会づくりを進める。

<p>【新規】 子ども手当 1,543,750千円</p>	<p>中学校終了までの児童・生徒を対象に、1人につき月額13,000円を支給する ※所得制限は設けない</p>
<p>【新規】 子どもの支援プログラム事業 118千円</p>	<p>民間団体が実施する「子どものエンパワメントプログラム事業」や「子育てサポーター養成事業」に要する費用の一部を助成する</p>
<p>【新規】 ひとり親家庭等日常生活支援事業 1,175千円</p>	<p>一時的に援助が必要なひとり親家庭等に対し、支援員を派遣し、生活援助をおこなう（食事の準備、洗濯、掃除、買い物等）</p> 
<p>【新規】 学童保育所整備事業（上津・荒木・田主丸校区） 81,568千円</p>	<p>上津校区学童保育所増築工事 29,045千円 定員100人⇒150人に増築 荒木校区学童保育所増築工事 27,908千円 定員100人⇒150人に増築 田主丸校区学童保育所増築工事 24,615千円 定員70人⇒110人に増築</p>
<p>【新規】 不登校改善プログラム実施事業 303千円</p>	<p>特に深刻な不登校問題を抱える児童生徒に対して、専門家を活用し、積極的な登校支援を行う</p> 

1. 「子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重」(つづき)

<p>【新規】 小中連携教育推進コーディネーター活用事業 1,576千円</p>	<p>授業や行事、部活動などでの小・中学校の交流を通して「中1ギャップ」の解消を目指す。モデル校区として6中学校区にコーディネーターを配置する</p>
<p>【新規】 スクールソーシャルワーカー活用事業 802千円</p>	<p>スクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱えた生徒の環境への働きかけ、また、関係機関等とのネットワークを活用して課題解決を図る</p>
<p>【雇用対策】 学校校務員技能向上事業 6,532千円</p>	<p>合併後も未統一だった学校校務員業務について、旧町エリアの委託化を実施する</p>
<p>男女共同参画行動計画の総合的推進事業 454千円</p>	<p>男女平等を推進する条例の普及、啓発等を行なう</p>
<p>人権・同和対策事業 19,898千円</p>	<p>人権・同和問題についての啓発事業等を推進する</p>
<p>子育て交流プラザ運営 4,017千円</p>	<p>子育て交流プラザ「くるるん」の運営（子育て相談、セミナーの開催、一時預かり等を実施）</p>
<p>児童センター運営事業 7,269千円</p>	<p>遊びを通じた子どもの健全育成を図るための活動拠点として、子育てに関する相談・助言、各種教室の実施や季節イベントを行う</p>
<p>届出保育施設助成事業 5,762千円</p>	<p>届出保育施設の助成について補助基準の充実（施設整備費に対する助成限度額の増額）を行う</p>
<p>発達支援事業 7,157千円</p>	<p>待機児童の解消と定住自立圏構成市町の住民も利用ができるように、言語・動作・行動訓練事業を拡充する</p>
<p>高等技能訓練促進費事業 15,299千円</p>	<p>母子家庭の母を対象に行っている就職に有利な資格を取得する訓練費用の助成について、促進費を増額し支給対象期間を延長する</p>
<p>教育改革プラン策定事業 1,203千円</p>	<p>合併後の新市の統一的な教育プランとして策定した計画（H18～H22）の次期計画（H23～）策定を行なう</p>
<p>学校施設の整備充実 377,453千円</p>	<p>小・中学校の耐震診断、校舎の大規模改造等を行う</p>
<p>医療的ケア対応事業 2,202千円</p>	<p>医療的ケアを必要とする子どもたちのために養護学校に看護師を配置する</p>


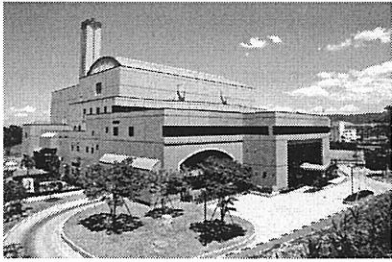


1. 「子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重」(つづき)




小学校給食の充実 50,913千円	学校給食運営の効率化とともに食事環境、食指導の充実を図る
久留米市奨学金 8,565千円	経済的に進学が困難な生徒に対して奨学金を給付し進学の途を開く（授業料無償化に伴ないH22年度より月7,000円を支給）
青少年の居場所づくり事業 798千円	「遊び・非行型」と言われる無職少年に対し、必要な支援を行うことにより、社会参加への意欲を高め、非行等からの立ち直りを図る
放課後子ども教室推進事業 549千円	小学生を対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の人々と共に子どもたちの諸活動を支援するモデル事業を行う

2. 「医療、福祉など安心できる地域づくり」


市民が健康で長生きできる健康づくり、介護体制の整備、生活支援、防犯、防災、暴力追放、地球温暖化防止に取り組む。

【新規】 子どもの発達支援事業整備検討委員会(仮称) 112千円	障害児をはじめ発達に支援を必要とする子どもたちの成長を支援するため、「子どもの発達支援事業整備検討委員会」(仮称)を設置し、乳幼児期から学校卒業に至るまでの一貫した支援の具体的施策を検討する
【新規】 「(新)地球温暖化対策実行計画」策定 320千円	市全体の温室効果ガスの削減目標や再生可能エネルギーの利用促進等の温暖化対策について計画を策定する 
【新規】 上津クリーンセンター長寿命化計画策定 7,600千円	老朽化した施設の長寿命化を図り、安定的運営を行うため、将来における改修工事内容の検討や施設の保全計画・延命化計画等を策定する 
【新規】 城島地域合併処理浄化槽設置費助成 6,616千円	城島町の一部地域の合併処理浄化槽を市町村設置から個人設置に制度変更するため、設置費用に係る個人負担の一部を助成する

2. 「医療、福祉など安心できる地域づくり」 (つづき)

<p>【新規】 地域優良賃貸住宅助成事業費補助 63,000千円</p>	<p>地域優良賃貸住宅を整備する費用のうち、住宅共用部分・共同施設・高齢者生活支援施設等の整備に要した費用の一部を助成する</p>
<p>【新規】 就労支援個別援助事業 630千円</p>	<p>生活保護受給者のうち、就労可能な未就労者等に対し、職業カウンセラーを活用した求職活動支援を、ケースワーカーと連携して行う</p>
<p>【雇用対策】 合併処理浄化槽台帳整理事業 11,135千円</p>	<p>事務員等を雇用して過去の浄化槽データを整理・入力し、浄化槽システムを構築する</p>
<p>【雇用対策】 城島保健福祉センター事業 9,946千円</p>	<p>城島保健福祉センター内の歩行プール、トレーニング施設等の管理運営、活用促進を図る</p> 
<p>【雇用対策】 市民活動団体情報収集促進事業 1,093千円</p>	<p>市民活動団体の情報データベース充実のため、登録市民活動団体の現況調査を実施</p>
<p>地域防犯推進事業 867千円</p>	<p>市、市民、事業者及び警察等の関係機関と連携し、防犯施策を行う</p> 
<p>暴力追放推進協議会助成 5,820千円</p>	<p>暴追大会等事業費補助及び道仁会本部事務所撤去訴訟支援を行う</p>
<p>校区コミュニティ組織運営費補助事業 82,375千円</p>	<p>久留米地域の27校区コミュニティ組織の運営にかかる経費及び旧4町地域の校区コミュニティ組織設立への支援をおこなう</p> 
<p>障害者の自立支援給付 783,680千円</p>	<p>市県民税非課税の障がい者を対象に、福祉サービスや補装具の利用者負担を無料にする</p>
<p>母子保健事業(健診) 90,438千円</p>	<p>心身の異常の発見、育児・生活指導及び予防接種の勧奨等を実施し、乳幼児の健康保持を図る</p>

2. 「医療、福祉など安心できる地域づくり」(つづき)



健康増進事業(健診) 94,212千円	自覚症状のない生活習慣病を早期に発見したり、がん疾患等を早期に発見し、適切な治療へ結びつけるための各種健診を行う 
自殺対策事業 899千円	自殺対策の推進を図ることを目的に、相談対応できる人材の養成及び市民に対しての啓発等を行う
精神保健福祉相談及び啓発事業 315千円	心の健康及び精神障害に対しての正しい知識の普及啓発や市民が抱える様々な心の問題に対応する相談業務を行う
環境基本計画推進事業 8,029千円	H23からの(新)「久留米市環境基本計画」策定に向け、基礎資料となる自然環境調査委託等を行う
ごみ減量・分別リサイクル推進事業 246,104千円	ごみ収集運搬業務委託や金属類再資源化業務委託等を行い、資源循環型社会の構築を目指す
新中間処理施設整備事業 114,570千円	上津クリーンセンターとの2ヶ所体制での廃棄物の長期安定処理を実施するため、新中間処理施設の整備を進める
新埋立地(第二処分場)整備事業 32,609千円	一般廃棄物最終処分場を整備し、市域内での長期的な安定処理を図る。(平成19年度～22年度継続費を含む)
都市基幹公園・住区基幹公園整備事業 99,510千円	身近な緑とのふれあいやコミュニケーションの場として津福公園などの公園整備を推進する
公営住宅等建替事業 138,233千円	北野町の浦畑住宅(平成21～22年度継続費)や城島町の青木団地の建替えを行う
防災情報システム整備事業 37,682千円	電波法の改正に伴い、防災行政無線のデジタル化(平成20～22年度)を進める

3. 「農・商・工業の元気づくり」

中小企業者への支援施策を充実するとともに、企業誘致などによる雇用の創出を図る。地産地消や農・商・工連携、久留米ブランドの商品化を進める。

【新規】 筑後川下流土地改良事業負担金の 繰上償還 152,642千円	事業完了に伴い償還が始まる事業負担金の繰上償還を行い、金利負担の軽減を図る
--	---------------------------------------

3. 「農・商・工業の元気づくり」 (つづき)

<p>【雇用対策】 臨時職員緊急雇用事業 1,860千円</p>	<p>失業者等を対象に一時的な雇用創出を図るため臨時職員を緊急に公募し、4月から雇用する</p>
<p>【雇用対策】 地産地消推進店登録事業 789千円</p>	<p>地産地消推進店登録制度の周知を図るため、NPO法人を通じ推進店の掘り起しを行う</p>
<p>【雇用対策】 生活・就労相談支援事業経費 733千円</p>	<p>求職者総合センターを設置し、就労支援及び生活相談を実施する</p>
<p>【雇用対策】 合同会社説明会等就職支援事業 2,475千円</p>	<p>久留米市で就職を希望する人と、採用意欲のある企業との出会いの場を提供する</p>
<p>【雇用対策】 市内事業所等労働環境改善事業 1,064千円</p>	<p>市内従業員数30人以上規模の企業を訪問し、現況確認や障がい者の実習受入先開拓等を実施する</p>
<p>特定求職者雇用対策事業 3,452千円</p>	<p>高齢者、障がい者、母子家庭の母等を雇用した事業所への奨励金を支給する。また、障害者就業に関する相談窓口を設置し、障害者の就労ならびに定着支援を促進する</p>
<p>多様な担い手育成事業 5,370千円</p>	<p>認定農業者、農業後継者などを対象とした各種研修会の実施、担い手組織への活動支援を行う</p>
<p>米粉普及啓発事業 516千円</p>	<p>米粉を利用した料理教室やセミナー等の普及啓発活動を行う</p> 
<p>新しい農業を創る産学連携推進事業 732千円</p>	<p>市内の試験研究機関の持つ多様なシーズと地域の農業資源を組み合わせることで機能性食品等の開発を行う</p>
<p>土地利用型農業生産性向上対策事業 58,781千円</p>	<p>麦・大豆等の生産性向上・生産コストの低減を目的とした、高性能機械等の導入支援を行う</p> 
<p>園芸農業等総合対策事業 133,044千円</p>	<p>園芸農業への先進技術の導入や省力機械・施設等への導入支援を行う</p>


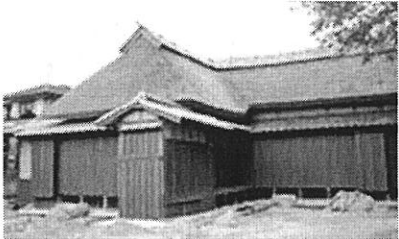
3. 「農・商・工業の元気づくり」 (つづき)

中小企業金融対策、中小企業融資 利子・保証料補給金 8,972,121千円	市内金融機関に対して預託を行い、低利の融資を実施することで、中小事業者の円滑な資金調達を支援する。また、融資の実施に際し、融資利子及び信用保証料の補給を行い、借り入れにかかる負担軽減を図る
開発・創業者支援 126,332千円	市内金融機関に対して預託を行い、新規開業者を対象に低利融資を実施する。また、創業塾等開催に対する助成を行う
新産業創出支援体制充実事業 8,347千円	バイオ関連の実用化研究開発の支援などにより、ベンチャーの創出、地元企業のバイオ分野への新規参入等を促進する
バイオ産業振興事業 11,857千円	バイオ産業の久留米地域への定着及び域外のバイオ関連企業の誘致を視野に入れながら、久留米地域におけるバイオクラスター形成に取り組む
中心市街地商店街出店促進事業 15,000千円	1、2階部分の空き店舗へ出店または業種転換するテナントやオーナーに対し、改装費用の一部を助成する
人にやさしい商店街づくり事業 8,000千円	商店街、大学、NPO等と連携してにぎわい創出に資するイベント活動や六ツ門大学の支援、起業家育成支援事業、一番街プラザを活用した多世代交流コミュニティづくり事業等を行う



4. 「賑わいづくりや広域求心力づくり」

街なかの再生や、地域固有の文化等を活かした観光・市民文化の振興を図るなど、久留米の魅力づくりを進めるとともに、九州新幹線の開業効果を最大限に活かしたまちづくりや都市ブランドの確立などに戦略的に取り組む。

三環状道路等や合併に伴う主要事業、地域振興基金事業を進める。

【新規】 新幹線開業プロモーション推進事業 10,000千円	九州新幹線開業に合わせた各種記念事業およびプロモーションを推進する 
【新規】 坂本繁二郎生家活用事業 1,203千円	JR久留米駅周辺の重要な観光資源として5月開館予定の坂本繁二郎生家を活用し、開館記念事業、展示会等を実施する 

4. 「賑わいづくりや広域求心力づくり」 (つづき)

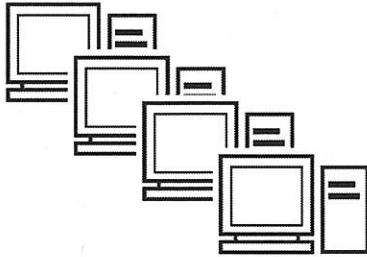
<p>【新規】 中央図書館西分館(仮称)整備事業 25,656千円</p>	<p>旧六ツ門プラザビル内に平成22年10月開館予定の「中央図書館西分館」(仮称)の備品を整備する</p>
<p>【雇用対策】 指定道路調書作成及び建築計画概要書整理事業 440千円</p>	<p>建築計画概要書をデータ化して保存することにより、迅速な閲覧が行える環境を整備する</p>
<p>【雇用対策】 一番街多目的ギャラリー運営 1,401千円</p>	<p>多目的ギャラリーの管理運営を行う</p> 
<p>学術研究都市推進事業 1,872千円</p>	<p>学術研究機関等の自主的な機能強化・充実を支援し、産学官のネットワークを構築することによって「学術研究都市」の推進を図る</p>
<p>地域ブランド戦略推進事業 7,503千円</p>	<p>久留米地域のブランド化を図り、市の認知度や魅力度を向上させることによって、地域の活性化を目指す</p>
<p>情報通信ネットワーク整備事業 15,947千円</p>	<p>旧4町地域に超高速ブロードバンドを整備する</p>
<p>新幹線開業効果観光活用事業 30,675千円</p>	<p>久留米市の観光浮揚を図るため、九州新幹線開業に合わせた観光振興策を行う</p>
<p>四季のイベント振興事業 13,645千円</p>	<p>久留米市内への交流人口を増加させ、地域の活性化を図るため、市内の様々な祭・イベントを振興し、観光をPRする</p> 
<p>観光コンベンション振興事業 60,024千円</p>	<p>久留米市の観光及びコンベンションの振興・発展に資することを目的として、(財)久留米観光コンベンション国際交流協会に対し、運営補助を行う</p>
<p>生涯スポーツ振興体制の整備事業 2,470千円</p>	<p>生涯スポーツの振興のため、市内7つの総合型地域スポーツクラブへの補助等を行う</p>
<p>スポーツ大会振興事業 4,369千円</p>	<p>国際大会・全国大会のスポーツ大会に補助を行う</p>

4. 「賑わいづくりや広域求心力づくり」(つづき)

道路維持修繕・道路新設改良事業 328,776千円	生活道路の維持修繕や道路の側溝改良・舗装の新設改良等を行い、交通の円滑化を図る
地域幹線道路整備事業(主要事業：城島) 31,230千円	新市建設計画実施計画に基づく主要事業として、旧町区域の幹線道路を整備する
橋りょう新設改良事業(主要事業：北野) 148,200千円	鎮西橋自歩道橋(上部工)の工事費
街路事業(外環・中環) 248,010千円	外環状道路(東合川野伏間線)及び中環状道路(合川町津福本町線)を整備し、都市骨格の形成や交通渋滞緩和を進める
河川排水路維持補修・改良事業 42,331千円	河川や排水路の維持補修・改良を行い、地域の生活環境の整備を図る
障害防止対策事業(金丸川) 79,782千円	金丸川流域の水害防止と生活環境の保全ため、河川の改修工事を行う
J R 久留米駅周辺整備事業 1,064,745千円	平成23年春の九州新幹線全線開業に向け駅前広場の整備、駅周辺の整備などを進める
総合交通ネットワーク事業 15,748千円	路線バスの運行補助を行い、既存の公共交通機関を維持するとともに、公共交通空白地域における日常生活の移動支援を行う

5. 「行財政改革による質の高い市役所づくり」

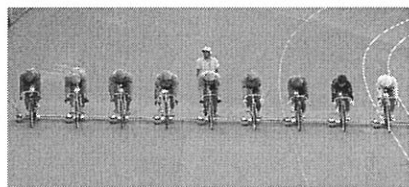

選択と集中の徹底による健全な財政構造の確立を図る。市民との協働や「考える職員、行動する職員」による効率化と市民サービスの質の向上を進める。

<p>【新規】 情報処理システム全体最適化事業 228,000千円</p>	<p>情報処理コストの縮減、業務システム間連携等の課題を解消するため、オープン系サーバーによるパッケージシステムを新たに導入し、情報処理システム全体の最適化を行う</p> 
<p>【雇用対策】 施設カルテシステム構築事業 3,682千円</p>	<p>市有物件の建物情報を一元管理するため施設カルテシステムを構築する</p>

5. 「行財政改革による質の高い市役所づくり」 (つづき)

定住自立圏推進事業 2,698千円	4市2町(久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町)による「久留米広域定住自立圏」推進のPR等をおこなう
市民活動促進事業 1,204千円	地域コミュニティ組織やNPO・ボランティア団体等の行う市民活動の活性化を目的とした条例の制定に取り組む
提案公募型協働モデル事業 1,548千円	市民と行政が協働で取り組む提案公募事業を実施する

特別会計の新規事業

【新規】競輪事業 重勝式投票の導入 19,845千円	複数レースにわたる1位または1位・2位を的中させる投票法で、携帯電話・インターネットから購入。キャリーオーバーの最高額を12億円とし、新たな顧客層の誘導により増収を図る 
【新規】下水道事業 高良川周辺浸水対策事業 6,000千円	久留米市野中町の高良川周辺(国道322号線～JR久大本線付近)の浸水被害状況を把握するための測量及び調査を行う 
【新規】下水道事業 城島地区基本設計業務 15,400千円	「久留米市生活排水処理基本構想」に基づき、公共下水道の当初事業認可区域65haの基本設計を実施する。平成27年度の一部供用開始を目指す
【新規】下水道事業 三潞地区基本設計業務 13,400千円	「久留米市生活排水処理基本構想」に基づき、公共下水道の当初事業認可区域43haの基本設計を実施する。平成27年度の一部供用開始を目指す
【新規】農業集落排水事業 富本・隈・西郷地区整備 105,791千円	「久留米市生活排水処理基本構想」に基づき、農業集落排水事業の事業認可区域55.1haの基本設計・実施設計等を実施する。平成25年度の一部供用開始を目指す

《参考》新規事業の推移

※通年ベースにおける件数と事業費

平成21年度	64件	816,074千円
平成20年度	88件	4,541,725千円
平成19年度	78件	3,193,182千円
平成18年度	69件	1,268,693千円
平成17年度	86件	2,867,764千円

(2) 特別会計と公営企業会計

特別会計や公営企業会計は、特定の事業をおこなう場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して整理する必要がある場合に設置するものであり、事業に伴う使用料収入などを、その経費に充てるという独立採算制が基本とされていることから通常予算としました。

区 分	H22年度当初予算	H21年度当初予算	増減率
国民健康保険事業	347億3,000万円	344億4,000万円	0.8%
競輪事業	144億5,000万円	156億7,000万円	△7.8%
中央卸売市場事業	6億300万円	5億2,400万円	15.1%
住宅新築資金等貸付事業	2,000万円	3,800万円	△47.4%
下水道事業	103億9,000万円	138億9,000万円	△25.2%
市営駐車場事業	1,900万円	7,100万円	△73.2%
老人保健事業	500万円	2億円	△97.5%
介護保険事業	202億円	191億2,300万円	5.6%
簡易水道事業	1,300万円	1,300万円	0.0%
地方卸売市場事業	700万円	700万円	0.0%
農業集落排水事業	3億100万円	1億9,300万円	56.0%
特定地域生活排水処理事業	1億6,600万円	1億9,900万円	△16.6%
後期高齢者医療事業	37億1,700万円	33億600万円	12.4%
母子寡婦福祉資金貸付事業	1億700万円	1億4,700万円	△27.2%
水道事業会計	75億1,600万円	79億6,500万円	△5.6%

国民健康保険事業

これまで旧市町において不均一だった保険料を旧久留米市の保険料に統一するための改定をおこなうとともに、国保財政支援のために、市独自に一般会計からの繰入金を増額する。

競輪事業

全国的に売り上げの低迷が長期化しているため、全国共通の画像配信システム導入による電話投票の売上増加策、並びに「重勝式投票の導入」等による新たな増収対策を講じる。また、全国で統一された車券発売システムへの接続並びに機器更新により経費の節減を図る。

中央卸売市場事業

青果用低温倉庫の整備などにより流通の円滑化、市場の活性化を図る。

下水道事業

浸水対策として実施中の諏訪野地区・京町地区・東櫛原地区・五穀神社前に加え、新たに「高良川周辺の基本設計」に着手する。また、「城島地区公共下水道基本設計」、「三瀧地区下水道基本設計」に着手する。

介護保険事業

認定調査員等の増員による認定調査のスピードアップを図る。

農業集落排水事業

平成25年度の一部供用開始を目指し、田主丸町の「富本・隈・西郷地区整備」に着手する。